

平成 2 2 年 度

埼玉県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査第242号
平成23年9月8日

埼玉県知事 上田清司様

埼玉県監査委員 根岸和夫

埼玉県監査委員 米田正巳

埼玉県監査委員 齊藤正明

埼玉県監査委員 加藤裕康

平成22年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について
地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成22年度
埼玉県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付さ
れた平成22年度埼玉県土地開発基金、平成22年度埼玉県美術作品取得基
金及び平成22年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況について審
査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
	財政基盤のさらなる強化について	2
第 3	決算の状況等	8
1	財政収支等全般	8
	(1) 歳入歳出の概況について	8
	(2) 主要な財政指標について	10
	(3) 資金の運用(管理)状況について	12
	(4) 財産の管理について	13
2	一般会計	15
	(1) 決算の特徴	15
	(2) 歳入の状況	16
	(3) 歳出の状況	21
3	特別会計	24
	(1) 歳入の状況	24
	(2) 歳出の状況	26
	(3) 決算の状況	28

基金運用状況

埼玉県土地開発基金 29

- 第1 審査の概要 29
- 第2 審査の結果（意見） 29
- 第3 基金の増減及び運用状況 29
- 第4 債権の現在高の状況 29

埼玉県美術作品取得基金 31

- 第1 審査の概要 31
- 第2 審査の結果（意見） 31
- 第3 基金の増減及び運用状況 31
- 第4 動産（美術作品）の状況 31

埼玉県高等学校等奨学金事業基金 32

- 第1 審査の概要 32
- 第2 審査の結果（意見） 32
- 第3 基金の増減及び運用状況 32

埼玉県歳入歳出決算

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 22 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

平成 23 年 8 月 12 日から平成 23 年 9 月 8 日まで

3 審査の方法

平成 22 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成 22 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

財政基盤のさらなる強化について

平成22年度一般会計決算の歳入は、個人県民税を中心とした県税収入の落ち込みなどにより、前年度と比較して総額で656億余円減少し、1兆6,915億余円となった。県税収入の減収は3年連続となっている。

リーマンショック後の景気回復の動きの中、東日本大震災が発生し、その後も世界的な通貨不安や株安など、不透明な経済情勢が続いており、県税収入の大幅な改善は見込めない状況にある。

また、県債残高は増加傾向にあり、地方財政対策上発行せざるを得ない臨時財政対策債などの増加により、前年度より1,319億余円増え、3兆3,581億余円となっている。実質公債費比率も2年連続して悪化するなど、以前にも増して本県の財政状況は厳しいものとなっている。

一方、少子高齢化の急速な進行や生産年齢人口の減少などにより、経済活動の停滞が危惧される中、福祉・医療といった行政分野の需要がますます拡大するのは確実である。

こうした状況下、財政基盤を維持・強化し、行政サービスを安定的に提供していくため、まず県債発行の抑制や財政調整基金等の確保、費用対効果の徹底した検証や「選択と集中」による事業推進など、行財政運営上の工夫が必要である。

さらに、税収を確保するため、企業誘致などによる雇用の場の創出や中小企業の育成・支援、2年連続で全国最下位に低迷する県税納税率を改善するための取組をより一層強力に進めることが重要である。

(説明)

1 本県の財政の状況

平成22年度一般会計決算の歳入を前年度比で見ると、県税収入は個人所得の減少により個人県民税をはじめほとんどの税目で減少し、336億余円(5.0%)の減少となった。

また、地方譲与税は地方法人特別譲与税が増収になったことなどにより384億余円(105.7%)増加したが、国の経済危機対策に係る交付金を含む国庫支出金が593億余円(24.0%)減少したことなどにより、歳入全体では、656億余円(3.7%)の減少となっている。

歳出では、土木費において国の予算の見直しに伴い直轄事業負担金が減少したことなどにより466億余円、民生費が国の経済危機対策に伴い前年度に増加した介護職員処遇改善等臨時特例交付金基金への積立てなどの減少により91億余円、労働費においても同様に緊急雇用創出基金への積立てなどの減少により53億余円など、それぞれ前年度を下回り、歳出全体では664億余円(3.8%)の減少となった。

この結果、実質収支額は昨年度と比較して6億余円増加し、48億余円の黒字とな

っている。

また、県債は通常債の発行額を抑制することで、全体の発行額を前年度から206億余円（6.0%）減少させ、5年ぶりに発行額が前年度を下回った。

しかしながら、平成22年度末の県債残高は、臨時財政対策債など特例債の増加により、前年度末から1,319億余円増加し、3兆3,581億余円となっている。

さらに、少子高齢化の急速な進行や生産年齢人口の減少などにより、経済活動の停滞が危惧されること、また、福祉・医療といった行政分野に係る経費が増加していくことは確実であり、本県の財政状況は厳しさを増していくものと見込まれる。

実質公債費比率の推移

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
15.0%	13.3%	12.5%	12.7%	13.3%

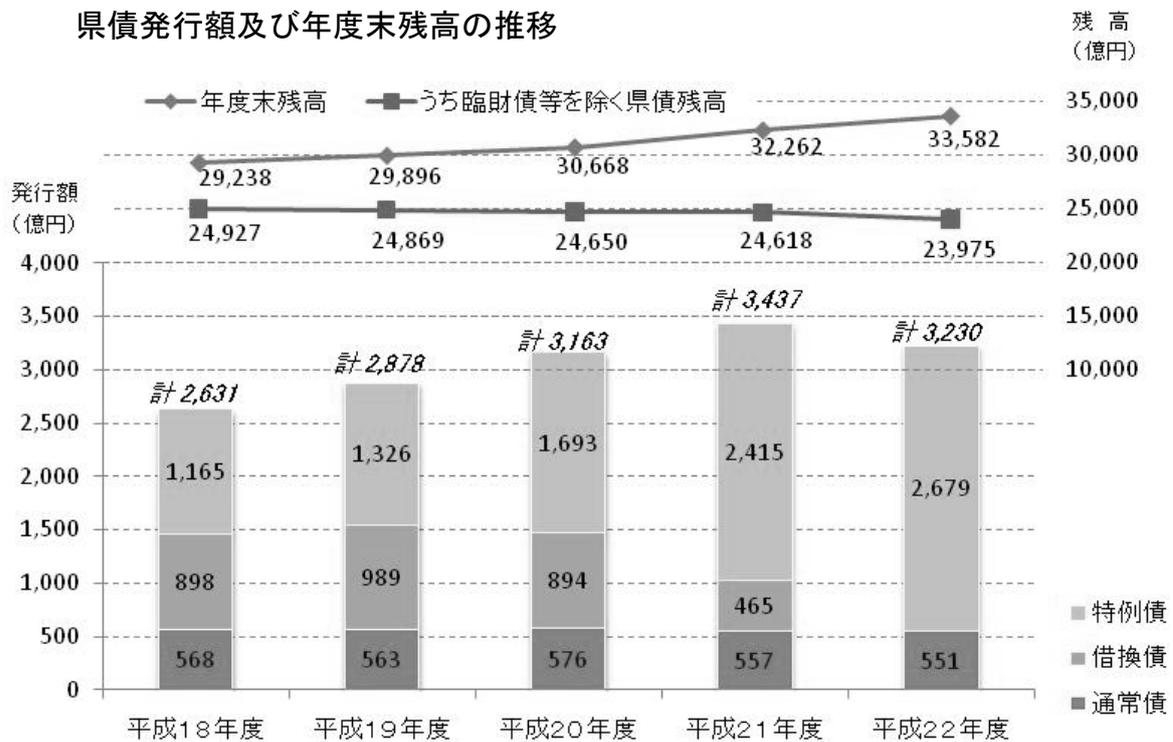
2 財政基盤のさらなる強化に向けて

(1) 行財政運営上の工夫

近年の県債残高増加の主な要因は、地方財政対策上発行を余儀なくされている臨時財政対策債などが増加しているためである。一方、自主財源の伸びが期待できない中で、通常債を活用しながら公共施設の整備などが進められている。

このため、県で発行をコントロールできる県債については、残高の削減目標を定めるなどして、引き続き発行を抑制することが重要である。

県債発行額及び年度末残高の推移



県財政の健全な運営のために設置されている財政調整基金など財源調整のための基金残高については、平成8年度の2,516億円をピークにその後減少し、ここ数年800億円前後で推移してきた。平成22年度は1,001億円となったが、今後も税収の変動等に備えるため、計画的に一定の額を確保するよう努める必要がある。

財政調整のための4基金の年度末残高の推移

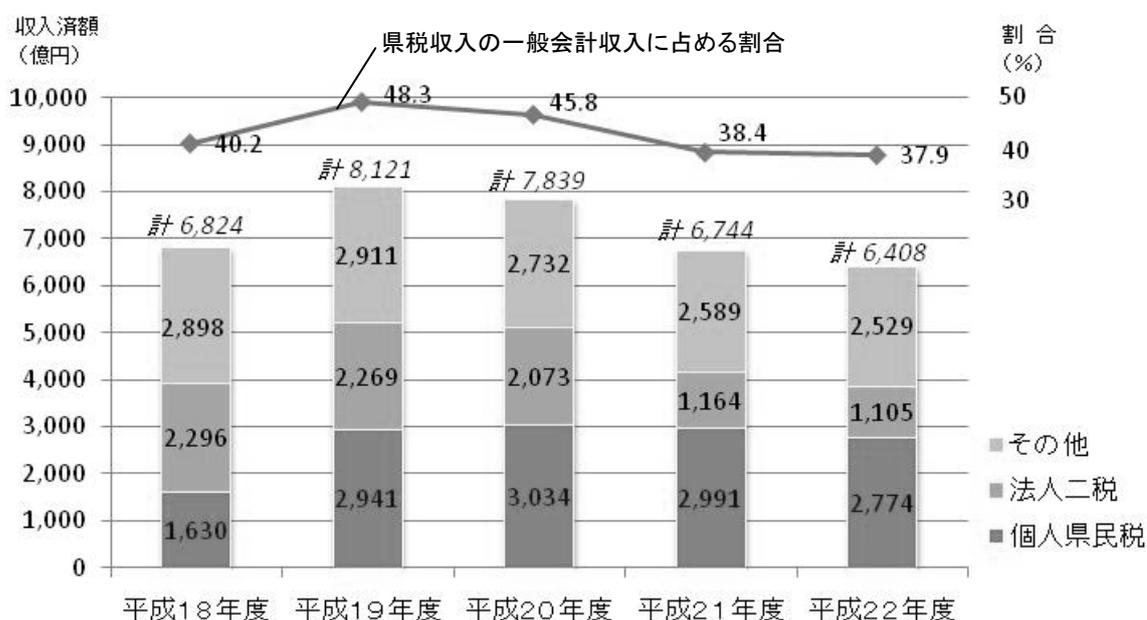


(2) 県税増収と納税率向上について

県税は県収入の根幹をなすものであり、県財政にとって安定した県税の確保は大きな課題である。最近の県税収入の状況は、世界的な金融危機後の企業活動の低迷などの影響により、県税収入の6割以上を占める法人二税及び個人県民税を中心に3年連続で前年度を下回り、一般会計に占める割合も低下している。

特に、県税収入の中心ともいえる法人二税及び個人県民税の増収を図るためには、中・長期的な取組として企業誘致と雇用の場の創出・県内中小企業の支援を強力に進める必要がある。

県税収入の推移



① 企業誘致・中小企業支援について

県ではこれまで、企業誘致を推進し、平成17年1月から平成22年度末までに485件の企業を立地させている。年度別の立地件数は次表のとおりであるが、平成21年度以降は世界的な金融危機の影響による大幅な落ち込みがあり、以前の水準には戻っていない状況である。

立地件数の年度別推移

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
137件	100件	84件	57件	51件	56件

※平成17年度は、平成17年1月～3月を含む

これまでの立地企業は、埼玉県立地の特性や既存企業との関係により、金属製品や食料品、輸送機械などの製造業や流通加工業が主なものであった。

これからの企業誘致に当たっては、少子・高齢化の進行や新エネルギーへの関心の高まりなど、社会経済情勢が大きく変化する中、健康・福祉関連、環境・エネルギー関連など、これからの成長分野として、一層の雇用の拡大に繋がる産業に的を絞った取組を行うことが肝要である。

また、県内企業のほとんどを占める中小企業の育成・支援については、制度融資や各種の補助制度をはじめ、様々な方策を実施してきている。県内企業に対する支援策については、企業ニーズを十分把握するとともに、費用対効果を考慮した事業を展開することが必要である。

② 納税率向上に向けた取組

平成22年度の県税の納税率は94.3%で、前年度に比較して0.3ポイント低下し、2年連続の全国最下位と低迷している。また、県税収入額の約4割、収入未済額の約8割を占める個人県民税の納税率はさらに低く、県税全体の納税率を押し下げる要因となっている。

納税率等の推移

(金額単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	納税率	収入構成比	納税率	収入構成比	納税率	収入構成比
	収入未済額	収入未済額 構成比	収入未済額	収入未済額 構成比	収入未済額	収入未済額 構成比
個人県民税 (均等割・所得割)	92.1%	38.2%	90.9%	43.8%	89.7%	42.7%
	24,593	72.8%	28,450	78.4%	29,810	81.7%
県税全体	95.6%	100%	94.6%	100%	94.3%	100%
	33,760	100%	36,283	100%	36,489	100%

個人県民税は市町村が個人市町村民税と併せて徴収していることから、各市町村の個人住民税の納税率を上げることが不可欠である。県ではこれまで、市町村への徴収対策支援として、県職員の派遣や共同徴収、地方税法第48条に基づく直接徴収、さらに高額滞納事案の共同進行管理などの取組を行ってきた。

しかしながら、納税率が向上していない状況にあることから、個人県民税の徴収に対して、成果に結び付けられるような取組をより強力に進める必要がある。

ア 納税率の低い各市町村に対して、それぞれの状況を分析し、他市町村で効果のあった徴収対策を参考にするなど、納税率を向上させる効果的な方策を重点的に実施するよう促す。

イ 平成22年度の地方税法第321条の3で定める「給与からの特別徴収」を行っている※割合は、埼玉県は67.7%で、全国平均の70.9%に比べ3.2ポイント下回っている。市町村はもとより、税理士会や経済団体などとも連携し、事業主の履行促進に向けた効果的な対策を検討し、早急に実施すべきである。

※ 給与所得のある納税義務者のうち、特別徴収となっているものの割合

(参考)

個人県民税(均等割・所得割)に係る市町村別納税率

(単位 %)

市町村名	H22年度 納税率	H21年度 納税率	納税率 増減
さいたま市	91.3	92.4	-1.1
川越市	91.1	92.2	-1.1
熊谷市	90.5	91.4	-0.9
川口市	84.9	86.6	-1.7
行田市	89.4	91.0	-1.6
秩父市	91.8	93.1	-1.3
所沢市	89.7	91.0	-1.3
飯能市	90.7	91.6	-0.9
加須市	91.8	91.7	0.1
本庄市	88.3	88.8	-0.5
東松山市	88.2	89.2	-1.0
春日部市	89.7	90.9	-1.2
狭山市	90.1	91.1	-1.0
羽生市	89.8	91.4	-1.6
鴻巣市	92.5	93.5	-1.0
深谷市	91.1	92.0	-0.9
上尾市	89.4	90.0	-0.6
草加市	84.8	86.5	-1.7
越谷市	93.7	94.1	-0.4
蕨市	86.3	87.4	-1.1
戸田市	88.4	89.3	-0.9
入間市	90.3	91.5	-1.2
鳩ヶ谷市	90.0	91.0	-1.0
朝霞市	89.2	90.3	-1.1
志木市	90.8	91.5	-0.7
和光市	89.3	90.4	-1.1
新座市	85.5	87.2	-1.7
桶川市	93.7	93.5	0.2
久喜市	91.7	92.9	-1.2
北本市	93.5	94.5	-1.0
八潮市	83.8	86.1	-2.3
富士見市	88.8	90.1	-1.3

市町村名	H22年度 納税率	H21年度 納税率	納税率 増減
三郷市	86.5	87.9	-1.4
蓮田市	92.3	93.1	-0.8
坂戸市	88.0	89.2	-1.2
幸手市	87.8	90.1	-2.3
鶴ヶ島市	90.3	91.4	-1.1
日高市	91.3	92.5	-1.2
吉川市	89.6	90.2	-0.6
ふじみ野市	86.9	88.2	-1.3
伊奈町	91.5	92.1	-0.6
三芳町	92.2	93.0	-0.8
毛呂山町	88.9	89.5	-0.6
越生町	95.1	95.6	-0.5
滑川町	92.1	93.5	-1.4
嵐山町	93.9	94.7	-0.8
小川町	92.1	93.1	-1.0
川島町	93.6	94.4	-0.8
吉見町	92.6	93.4	-0.8
鳩山町	95.3	95.8	-0.5
ときがわ町	88.6	89.9	-1.3
横瀬町	93.5	96.4	-2.9
皆野町	94.6	95.4	-0.8
長瀨町	90.3	91.6	-1.3
小鹿野町	91.3	92.8	-1.5
東秩父村	98.2	97.5	0.7
美里町	92.6	93.8	-1.2
神川町	87.8	90.2	-2.4
上里町	87.6	89.6	-2.0
寄居町	87.8	89.7	-1.9
宮代町	94.3	94.8	-0.5
白岡町	94.7	95.0	-0.3
杉戸町	91.8	92.6	-0.8
松伏町	86.2	87.5	-1.3
計	89.7	90.9	-1.2

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳入総額	歳出総額
	円	円	円	円	%	%
一般会計	1,752,783,203,424	1,691,583,775,268	1,681,803,101,770	9,780,673,498	96.5	96.0
特別会計	471,132,545,061	465,436,746,999	456,935,863,887	8,500,883,112	98.8	97.0
合計	2,223,915,748,485	2,157,020,522,267	2,138,738,965,657	18,281,556,610	97.0	96.2

一般会計の歳入総額は1兆6,915億8,377万余円で、予算現額に対する比率は96.5パーセントとなっており、歳出総額は1兆6,818億310万余円で、予算現額に対する比率は96.0パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、97億8,067万余円となっている。

特別会計の歳入総額は4,654億3,674万余円で、予算現額に対する比率は98.8パーセントとなっており、歳出総額は4,569億3,586万余円で、予算現額に対する比率は97.0パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、85億88万余円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で976億7,729万余円(4.3パーセント)、歳出総額で761億3,446万余円(3.4パーセント)の減少となっている。

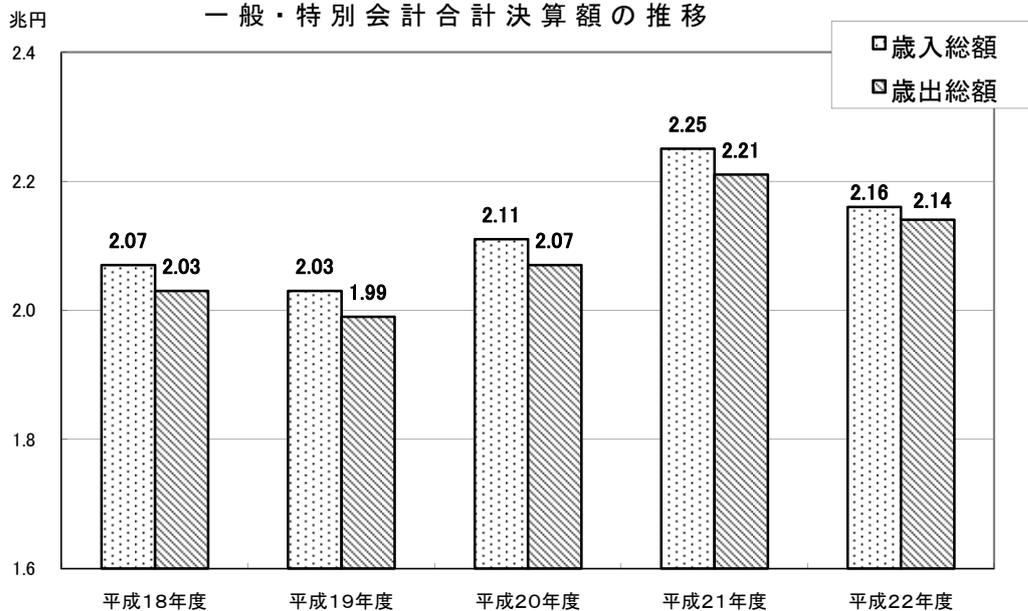
これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で656億8,724万余円(3.7パーセント)、歳出総額で664億8,623万余円(3.8パーセント)減少し、特別会計は、歳入総額で319億9,005万余円(6.4パーセント)、

歳出総額で96億4,822万余円(2.1パーセント)の減少となっている。

実質収支額は、一般会計が48億2,798万余円、特別会計が72億8,134万余円で、ともに黒字となっている。

(表2)

区 分		予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 B-C=D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D-E=F
一 般 会 計	平成22年度	1,752,783,203,424	1,691,583,775,268	1,681,803,101,770	9,780,673,498	4,952,692,063	4,827,981,435
	平成21年度	1,821,159,380,373	1,757,271,019,233	1,748,289,341,763	8,981,677,470	4,789,466,578	4,192,210,892
	比較増減	△68,376,176,949	△65,687,243,965	△66,486,239,993	798,996,028	163,225,485	635,770,543 (単年度収支額)
特 別 会 計	平成22年度	471,132,545,061	465,436,746,999	456,935,863,887	8,500,883,112	1,219,541,300	7,281,341,812
	平成21年度	496,190,094,562	497,426,798,500	466,584,090,571	30,842,707,929	1,689,494,800	29,153,213,129
	比較増減	△25,057,549,501	△31,990,051,501	△9,648,226,684	△22,341,824,817	△469,953,500	△21,871,871,317 (単年度収支額)
合 計	平成22年度	2,223,915,748,485	2,157,020,522,267	2,138,738,965,657	18,281,556,610	6,172,233,363	12,109,323,247
	平成21年度	2,317,349,474,935	2,254,697,817,733	2,214,873,432,334	39,824,385,399	6,478,961,378	33,345,424,021
	比較増減	△93,433,726,450	△97,677,295,466	△76,134,466,677	△21,542,828,789	△306,728,015	△21,236,100,774



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。そこで、普通会計の決算規模で財政構造の弾力性等について検証することとする。

普通会計における決算収支は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆6,595億1,686万余円、歳出総額が1兆6,477億9,867万円となっている。前年度に比べて歳入総額が129億3,683万余円、歳出総額が140億3,100万余円減少し、対前年度伸び率は、歳入歳出ともにマイナス0.8パーセントとなっている。

普通会計決算収支表

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	伸び率 (%)
歳入総額 ①	1,659,516,865	1,672,453,702	△12,936,837	△ 0.8
歳出総額 ②	1,647,798,678	1,661,829,680	△14,031,002	△ 0.8
形式収支 ③=①-②	11,718,187	10,624,022	1,094,165	10.3

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉県市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計、埼玉県農業改良資金特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成22年度は、0.75525で、前年度に比べて0.02183ポイント低下した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などにどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成22年度は、93.3パーセントで前年度に比べて3.8ポイント低下した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成22年度は、13.3パーセントで、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

(エ) 起債制限比率

地方債の許可制限に係る指標として用いられるもので、公債費に充当された一般財源のうち、地方交付税が措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合の、過去3年度間の平均をいう。20パーセント以上になると、起債許可が制限される。

平成22年度は、8.4パーセントで、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。

(オ) 人件費比率

経常収支における人件費比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

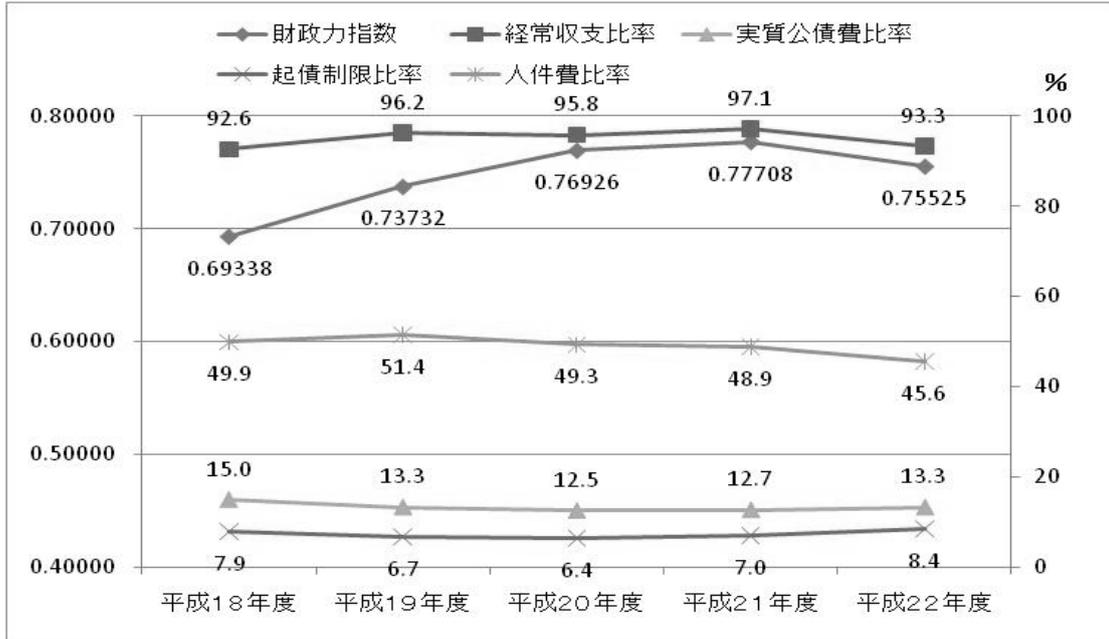
平成22年度は、45.6パーセントで、前年度に比べて3.3ポイント低下した。

主要な財政指標の年度別推移

(表4)

(単位：%、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	起債制限比率	人件費比率
平成18年度	0.69338	92.6	15.0	7.9	49.9
平成19年度	0.73732	96.2	13.3	6.7	51.4
平成20年度	0.76926	95.8	12.5	6.4	49.3
平成21年度	0.77708	97.1	12.7	7.0	48.9
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	8.4	45.6



(3) 資金の運用（管理）状況について

平成22年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆1,570億2,052万余円、歳出総額は、2兆1,387億3,896万余円で、差引き182億8,155万余円の収入超過となっている。（表1）

平成22年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は1億9,401万余円、一括運用を行う基金の運用益は33億8,439万余円となった。市中金利の低下等により、前年度に比べてそれぞれ8,929万余円、3億9,311万余円の減少となった。

また、支払資金不足を補うために行った一時借入金の支払利子は870万余円で、前年度に比べて1,045万余円減少している。

(4) 財産の管理について

平成22年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成22年度末現在	平成21年度末現在	比較増減高	
公 有 財 産	土 地	71,522,842.54 m ²	71,371,341.07 m ²	151,501.47 m ²	
	建 物	6,248,820.64 m ²	6,281,040.42 m ²	△32,219.78 m ²	
	山 林	面 積	9,082.86 ha	9,082.86 ha	0 ha
		立木の推 定蓄積量	754,775 m ³	754,775 m ³	0 m ³
	動 産	2 件	4 件	△ 2 件	
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²	
	無体財産権	60 件	61 件	△ 1 件	
	有価証券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円	
	出資による権利	138,660,002 千円	135,882,372 千円	2,777,630 千円	
	物 品		8,986 件	9,320 件	△ 334 件
債 権		92,474,578 千円	90,308,273 千円	2,166,305 千円	
基 金	動 産	60 件	60 件	0 件	
	有価証券	212,217,944 千円	163,794,369 千円	48,423,575 千円	
	債 権	64,026,167 千円	66,100,801 千円	△2,074,634 千円	
	現 金	405,159,384 千円	362,012,340 千円	43,147,044 千円	

公有財産の主なもののうち、土地は、彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業のための買入れなどにより、前年度に比べて約15.2万平方メートルの増加となっている。

建物は、埼玉県立大学の地方独立行政法人化や旧北川辺高等学校の加須市への売却などにより、前年度に比べて約3.2万平方メートルの減少となっている。

出資による権利は、埼玉高速鉄道株式会社などへの出資が増加したため、27億余円の増加となった。

債権は、ふるさと創造貸付金や埼玉高速鉄道(株)長期債務償還資金貸付金などが増加したため、21億余円の増加となった。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

平成22年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入をはじめ国庫支出金、県債などの減少により、656億余円（3.7パーセント）、歳出総額は、土木費、民生費、労働費などの減少により、664億余円（3.8パーセント）それぞれ減少し、歳入総額、歳出総額ともに3年ぶりに前年度を下回った。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて336億余円（5.0パーセント）減少し、3年連続で前年度を下回った。これは、個人所得の減少により個人県民税が減少したことなどによるものである。

歳入総額に占める県税収入の割合は、37.9%で、前年度から0.5ポイント低下した。

ウ 県債収入

県債収入は、前年度に比べて206億余円（6.0パーセント）減少し、5年ぶりに前年度を下回った。

なお、県債残高は3兆3,581億余円で、前年度に比べて1,319億余円（4.1パーセント）増加しているが、臨時財政対策債などを除いた県債残高は8年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成13年度	2,482	25,071	24,835
平成14年度	3,479	26,864	25,865
平成15年度	3,287	27,990	25,778
平成16年度	3,070	28,662	25,585
平成17年度	2,561	29,087	25,341
平成18年度	2,631	29,238	24,927
平成19年度	2,878	29,896	24,869
平成20年度	3,163	30,668	24,650
平成21年度	3,437	32,262	24,618
平成22年度	3,230	33,582	23,975

(2) 歳入の状況

平成22年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の構成比	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
											増減額	伸び率
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	%
県 税	637,400,000,000	679,643,952,398	640,789,562,482	2,365,583,704	36,488,806,212	3,389,562,482	37.9	100.5	94.3	674,395,306,205	△ 33,605,743,723	△ 5.0
地方消費税清算金	115,657,000,000	115,657,729,650	115,657,729,650	0	0	729,650	6.8	100.0	100.0	115,725,544,999	△ 67,815,349	△ 0.1
地方譲与税	74,611,000,000	74,934,332,038	74,934,332,038	0	0	323,332,038	4.4	100.4	100.0	36,434,775,271	38,499,556,767	105.7
地方特例交付金	8,519,126,000	8,519,126,000	8,519,126,000	0	0	0	0.5	100.0	100.0	8,797,930,000	△ 278,804,000	△ 3.2
地方交付税	209,072,296,000	209,273,526,000	209,273,526,000	0	0	201,230,000	12.4	100.1	100.0	185,186,410,000	24,087,116,000	13.0
交通安全対策特別交付金	2,134,000,000	2,183,087,000	2,183,087,000	0	0	49,087,000	0.1	102.3	100.0	2,297,417,000	△ 114,330,000	△ 5.0
分担金及び負担金	3,993,801,518	4,070,602,733	3,863,693,358	18,033,216	188,876,159	△ 130,108,160	0.2	96.7	94.9	4,255,609,854	△ 391,916,496	△ 9.2
使用料及び手数料	16,379,402,000	15,757,993,089	15,732,251,113	76,200	25,665,776	△ 647,150,887	0.9	96.0	99.8	28,883,057,614	△ 13,150,806,501	△ 45.5
国庫支出金	208,787,037,578	187,664,805,562	187,664,805,562	0	0	△ 21,122,232,016	11.1	89.9	100.0	246,966,125,723	△ 59,301,320,161	△ 24.0
財産収入	8,038,131,000	7,962,872,844	7,959,400,311	0	3,472,533	△ 78,730,689	0.5	99.0	100.0	10,837,735,814	△ 2,878,335,503	△ 26.6
寄附金	129,601,000	212,607,673	212,607,673	0	0	83,006,673	0.0	164.0	100.0	108,836,041	103,771,632	95.3
繰入金	56,076,157,000	47,623,111,951	47,623,111,951	0	0	△ 8,453,045,049	2.8	84.9	100.0	35,388,305,684	12,234,806,267	34.6
繰越金	8,981,676,578	8,981,677,470	8,981,677,470	0	0	892	0.5	100.0	100.0	8,337,417,025	644,260,445	7.7
諸収入	50,607,939,750	47,336,961,536	45,144,356,160	318,954,538	1,873,650,838	△ 5,463,583,590	2.7	89.2	95.4	55,958,583,003	△ 10,814,226,843	△ 19.3
県 債	352,396,035,000	323,044,508,500	323,044,508,500	0	0	△ 29,351,526,500	19.1	91.7	100.0	343,697,965,000	△ 20,653,456,500	△ 6.0
歳入合計	1,752,783,203,424	1,732,866,894,444	1,691,583,775,268	2,702,647,658	38,580,471,518	△ 61,199,428,156	100.0	96.5	97.6	1,757,271,019,233	△ 65,687,243,965	△ 3.7

ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆6,915億8,377万余円で、予算現額に比べて611億9,942万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.5パーセント、調定額に対する収入率は97.6パーセントとなっている。

収入済額の主なものは、県税6,407億8,956万余円（構成比37.9パーセント）、県債3,230億4,450万余円（構成比19.1パーセント）、地方交付税2,092億7,352万余円（構成比12.4パーセント）、国庫支出金1,876億6,480万余円（構成比11.1パーセント）である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆7,572億7,101万余円に比べて656億8,724万余円（3.7パーセント）の減少となっている。

これは、主として、地方譲与税が384億9,955万余円増加したものの、国庫支出金が593億132万余円、県税が336億574万余円、県債が206億5,345万余円減少したことによるものである。

不納欠損額の合計は、27億264万余円で、前年度の23億9,907万余円に比べて3億357万余円（12.7パーセント）の増加となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が23億6,558万余円、諸収入が3億1,895万余円などである。

収入未済額の合計は385億8,047万余円で、前年度の384億498万余円に比べて1億7,548万余円（0.5パーセント）の増加となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が364億8,880万余円、諸収入が18億7,365万余円、分担金及び負担金が1億8,887万余円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税（構成比37.9パーセント）の伸び率はマイナス5.0パーセント、県債（構成比19.1パーセント）の伸び率はマイナス6.0パーセント、地方交付税（構成比12.4パーセント）の伸び率は13.0パーセント、国庫支出金（構成比11.1パーセント）の伸び率はマイナス24.0パーセントとなっている。

収入済額に占める自主財源の割合は52.4パーセント、依存財源の割合は47.6パーセントであり、前年度に比べて自主財源の割合が0.7ポイント低下している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成22年度			平成21年度			比較増減額
	収入済額	構成比	伸び率	収入済額	構成比	伸び率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	885,964,390,168	52.4	△ 5.1	933,890,396,239	53.1	△ 9.4	△ 47,926,006,071
県 税	640,789,562,482	37.9	△ 5.0	674,395,306,205	38.4	△ 14.0	△ 33,605,743,723
地方消費税清算金	115,657,729,650	6.8	△ 0.1	115,725,544,999	6.6	6.7	△ 67,815,349
分担金及び負担金	3,863,693,358	0.2	△ 9.2	4,255,609,854	0.2	△ 16.7	△ 391,916,496
使用料及び手数料	15,732,251,113	0.9	△ 45.5	28,883,057,614	1.6	2.1	△ 13,150,806,501
財 産 収 入	7,959,400,311	0.5	△ 26.6	10,837,735,814	0.6	11.2	△ 2,878,335,503
寄 附 金	212,607,673	0.0	95.3	108,836,041	0.0	△ 16.7	103,771,632
繰 入 金	47,623,111,951	2.8	34.6	35,388,305,684	2.0	42.8	12,234,806,267
繰 越 金	8,981,677,470	0.6	7.7	8,337,417,025	0.5	△ 11.9	644,260,445
諸 収 入	45,144,356,160	2.7	△ 19.3	55,958,583,003	3.2	△ 7.7	△ 10,814,226,843
依 存 財 源	805,619,385,100	47.6	△ 2.2	823,380,622,994	46.9	20.8	△ 17,761,237,894
地方譲与税	74,934,332,038	4.4	105.7	36,434,775,271	2.1	721.2	38,499,556,767
地方特例交付金	8,519,126,000	0.5	△ 3.2	8,797,930,000	0.5	△ 31.3	△ 278,804,000
地方交付税	209,273,526,000	12.4	13.0	185,186,410,000	10.5	2.8	24,087,116,000
交通安全対策特別交付金	2,183,087,000	0.1	△ 5.0	2,297,417,000	0.1	△ 0.3	△ 114,330,000
国庫支出金	187,664,805,562	11.1	△ 24.0	246,966,125,723	14.1	49.1	△ 59,301,320,161
県 債	323,044,508,500	19.0	△ 6.0	343,697,965,000	19.6	8.7	△ 20,653,456,500
合 計	1,691,583,775,268	100.0	△ 3.7	1,757,271,019,233	100.0	2.6	△ 65,687,243,965

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は8,859億6,439万余円で、前年度に比べて479億2,600万余円の減少となっている。これは、個人所得の減少により個人県民税を中心に県税収入が336億574万余円減少したほか、県立高等学校の授業料の無償化などにより使用料及び手数料が131億5,080万余円減少したことなどによるものである。

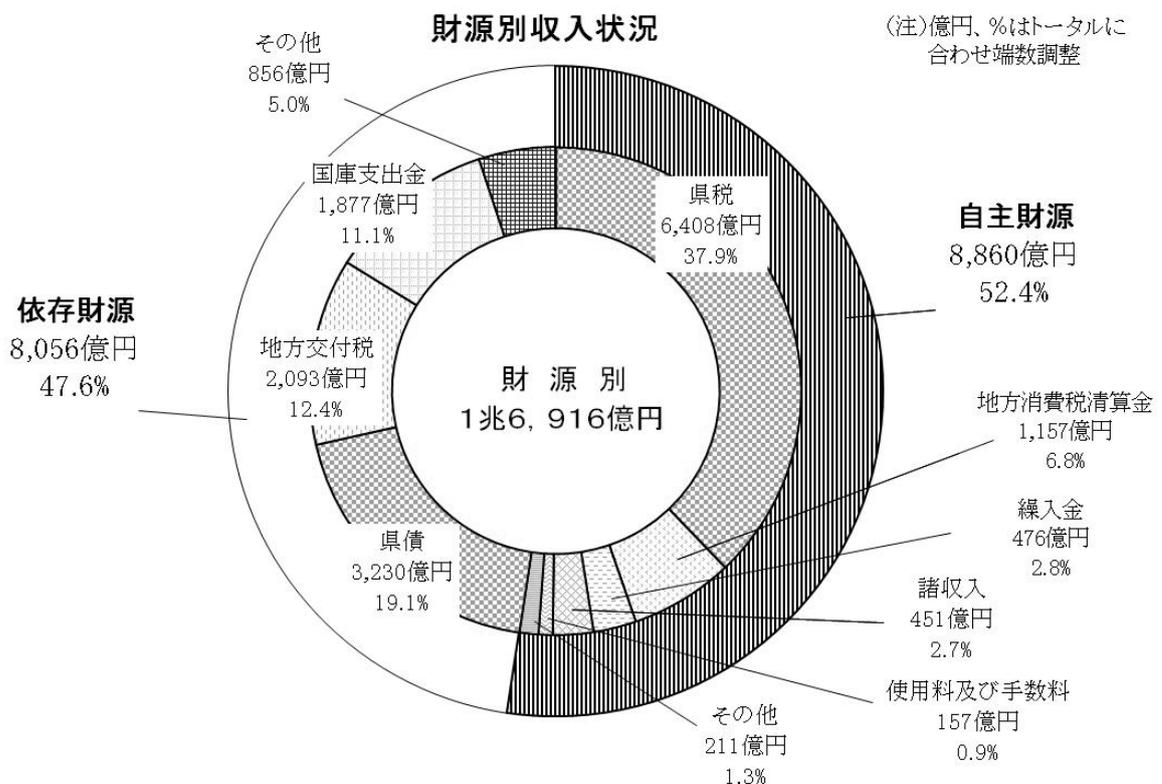
伸び率はマイナス5.1パーセントとなっている。

(イ) 依存財源について

依存財源の収入済額は8,056億1,938万余円で、前年度に比べて177億6,123万余円の減少となっている。

これは、国の経済対策により平成21年度に増加した国庫支出金が593億132万余円、県債が206億5,345万余円減少したことなどによるものである。

伸び率はマイナス2.2パーセントとなっている



(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

平成22年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	2,879,932,000	2,819,899,328	0	0	0	60,032,672	60,032,672	0.2	97.9
総務費	115,820,977,596	111,519,402,771	603,625,906	379,196,000	64,219,560	3,254,533,359	4,301,574,825	6.6	96.3
民生費	263,248,865,576	255,356,177,543	0	2,068,776,000	101,050,585	5,722,861,448	7,892,688,033	15.2	97.0
衛生費	63,693,577,000	56,707,211,824	0	265,354,000	23,053,500	6,697,957,676	6,986,365,176	3.4	89.0
労働費	13,555,169,000	12,648,900,104	0	0	0	906,268,896	906,268,896	0.7	93.3
農林水 産業費	26,953,820,947	24,438,748,494	0	1,528,247,967	438,753,450	548,071,036	2,515,072,453	1.5	90.7
商工費	17,978,026,000	17,296,068,817	180,303,720	0	92,779,650	408,873,813	681,957,183	1.0	96.2
土木費	168,306,512,563	126,881,688,608	0	37,358,612,440	2,958,238,961	1,107,972,554	41,424,823,955	7.5	75.4
警察費	140,683,171,000	139,141,440,670	7,561,000	171,843,000	263,978,050	1,098,348,280	1,541,730,330	8.3	98.9
教育費	534,730,638,000	530,999,810,429	0	578,951,000	16,904,391	3,134,972,180	3,730,827,571	31.6	99.3
災 害 復旧費	92,623,355	67,641,390	0	15,070,000	0	9,911,965	24,981,965	0.0	73.0
公債費	251,129,301,000	250,978,030,032	0	0	0	151,270,968	151,270,968	14.9	99.9
諸 支 出 金	153,499,804,000	152,948,081,760	0	0	0	551,722,240	551,722,240	9.1	99.6
予備費	210,785,387	0	0	0	0	210,785,387	210,785,387	0.0	0.0
合計	1,752,783,203,424	1,681,803,101,770	791,490,626	42,366,050,407	3,958,978,147	23,863,582,474	70,980,101,654	100.0	96.0

支出済額の合計は、1兆6,818億310万余円で、予算現額に比べて709億8,010万余円の予算残額が生じており、執行率は96.0%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,309億9,981万余円（構成比31.6パーセント）、民生費が2,553億5,617万余円（構成比15.2%）、公債費が2,509億7,803万余円（構成比14.9%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成22年度		平成21年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸び率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	2,819,899,328	0.2	2,858,547,425	0.2	△ 38,648,097	△ 1.4
総 務 費	111,519,402,771	6.6	114,671,646,749	6.6	△ 3,152,243,978	△ 2.7
民 生 費	255,356,177,543	15.2	264,525,200,772	15.1	△ 9,169,023,229	△ 3.5
衛 生 費	56,707,211,824	3.4	61,602,978,863	3.5	△ 4,895,767,039	△ 7.9
労 働 費	12,648,900,104	0.7	18,039,649,931	1.0	△ 5,390,749,827	△ 29.9
農 林 水 産 業 費	24,438,748,494	1.5	27,323,759,909	1.6	△ 2,885,011,415	△ 10.6
商 工 費	17,296,068,817	1.0	17,818,913,244	1.0	△ 522,844,427	△ 2.9
土 木 費	126,881,688,608	7.5	173,507,857,505	9.9	△ 46,626,168,897	△ 26.9
警 察 費	139,141,440,670	8.3	143,368,275,818	8.2	△ 4,226,835,148	△ 2.9
教 育 費	530,999,810,429	31.6	532,645,536,620	30.5	△ 1,645,726,191	△ 0.3
災 害 復 旧 費	67,641,390	0.0	61,386,663	0.0	6,254,727	10.2
公 債 費	250,978,030,032	14.9	243,264,632,873	13.9	7,713,397,159	3.2
諸 支 出 金	152,948,081,760	9.1	148,600,955,391	8.5	4,347,126,369	2.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,681,803,101,770	99.9	1,748,289,341,763	100.0	△ 66,486,239,993	△ 3.8

支出済額の合計は、前年度の1兆7,482億8,934万余円に比べて、664億8,623万余円(3.8パーセント)の減少となっている。

これは、主として、土木費が466億2,616万余円、民生費が91億6,902万余円、労働費が53億9,074万余円減少したことによるものである。

3 特別会計

平成22年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか12会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(表11)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
										増減額	伸び率
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	372,768,895,000	372,768,891,215	372,768,891,215	0	0	△ 3,785	100.0	100.0	330,455,795,874	42,313,095,341	12.8
埼玉県証紙特別会計	24,485,292,000	23,128,382,183	23,128,382,183	0	0	△ 1,356,909,817	94.5	100.0	26,523,568,803	△ 3,395,186,620	△ 12.8
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,225,778,000	12,996,091,850	12,996,091,850	0	0	△ 229,686,150	98.3	100.0	13,158,640,979	△ 162,549,129	△ 1.2
埼玉県災害救助事業特別会計	365,325,000	22,478,969	22,478,969	0	0	△ 342,846,031	6.2	100.0	24,814,512	△ 2,335,543	△ 9.4
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	564,516,000	850,201,965	606,206,097	2,499,290	241,496,578	41,690,097	107.4	71.3	646,817,323	△ 40,611,226	△ 6.3
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	985,972,000	1,163,839,707	1,049,781,927	0	114,057,780	63,809,927	106.5	90.2	2,064,762,086	△ 1,014,980,159	△ 49.2
埼玉県農業改良資金特別会計	170,164,000	196,956,125	170,395,334	0	26,560,791	231,334	100.1	86.5	172,690,595	△ 2,295,261	△ 1.3
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,425,000	71,572,115	66,740,378	0	4,831,737	27,315,378	169.3	93.2	72,754,202	△ 6,013,824	△ 8.3
本多静六博士育英事業特別会計	56,275,000	56,234,248	54,601,575	0	1,632,673	△ 1,673,425	97.0	97.1	53,352,502	1,249,073	2.3
埼玉県用地事業特別会計	1,989,694,000	1,986,774,209	1,986,774,209	0	0	△ 2,919,791	99.9	100.0	3,586,890,868	△ 1,600,116,659	△ 44.6
埼玉県県営住宅事業特別会計	18,989,639,061	17,845,779,845	17,606,655,936	26,353,522	212,770,387	△ 1,382,983,125	92.7	98.7	18,025,456,448	△ 418,800,512	△ 2.3
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	745,062,000	776,231,997	749,786,997	0	26,445,000	4,724,997	100.6	96.6	717,959,042	31,827,955	4.4
埼玉県公営競技事業特別会計	36,746,508,000	34,229,960,329	34,229,960,329	0	0	△ 2,516,547,671	93.2	100.0	35,399,963,092	△ 1,170,002,763	△ 3.3
歳入合計	471,132,545,061	466,093,394,757	465,436,746,999	28,852,812	627,794,946	△ 5,695,798,062	98.8	99.9	430,903,466,326	34,533,280,673	8.0

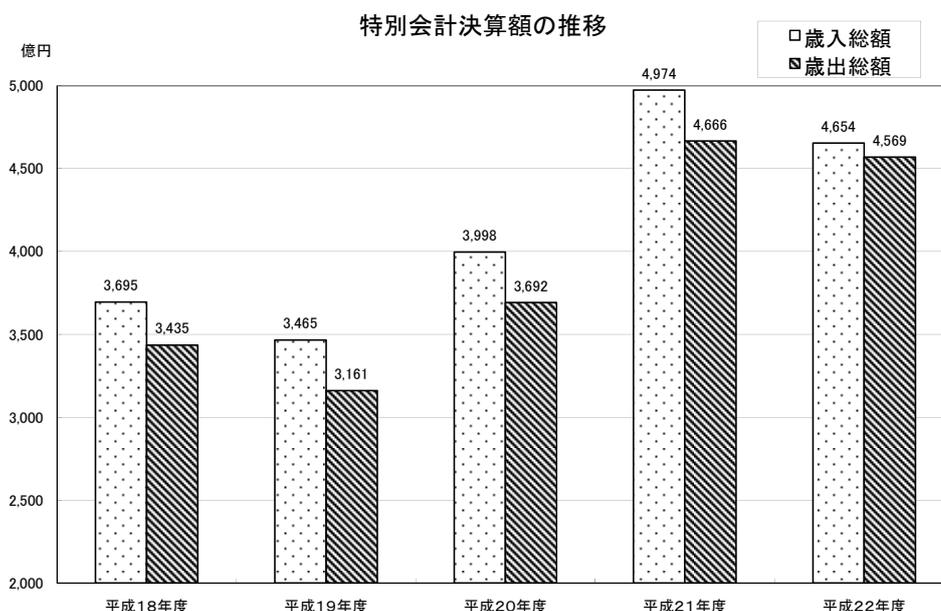
(2) 歳出の状況

(表 12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執 行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
			継続費 通次繰越	繰越明許費						増減額	伸び率
	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	372,768,895,000	372,768,891,215	0	0	0	3,785	3,785	100.0	330,455,795,874	42,313,095,341	12.8
埼玉県証紙特別会計	24,485,292,000	21,810,463,455	0	0	0	2,674,828,545	2,674,828,545	89.1	25,194,540,880	△ 3,384,077,425	△ 13.4
埼玉県市町村振興事業 特別会計	13,225,778,000	12,950,891,850	0	0	32,700,000	242,186,150	274,886,150	97.9	13,087,640,979	△ 136,749,129	△ 1.0
埼玉県災害救助事業 特別会計	365,325,000	22,478,969	0	0	0	342,846,031	342,846,031	6.2	24,814,512	△ 2,335,543	△ 9.4
埼玉県母子寡婦福祉資金 特別会計	564,516,000	533,504,357	0	0	0	31,011,643	31,011,643	94.5	409,754,817	123,749,540	30.2
埼玉県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	985,972,000	873,277,281	0	0	0	112,694,719	112,694,719	88.6	1,841,609,140	△ 968,331,859	△ 52.6
埼玉県農業改良資金 特別会計	170,164,000	52,545,090	0	0	0	117,618,910	117,618,910	30.9	116,800,483	△ 64,255,393	△ 55.0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,425,000	5,579,500	0	0	0	33,845,500	33,845,500	14.2	26,825,450	△ 21,245,950	△ 79.2
本多静六博士育英事業 特別会計	56,275,000	53,782,570	0	0	0	2,492,430	2,492,430	95.6	52,086,698	1,695,872	3.3
埼玉県用地事業 特別会計	1,989,694,000	1,986,388,911	0	0	0	3,305,089	3,305,089	99.8	3,586,459,780	△ 1,600,070,869	△ 44.6
埼玉県県営住宅事業 特別会計	18,989,639,061	16,157,431,692	1,932,029,800	583,614,500	0	316,563,069	2,832,207,369	85.1	17,028,141,826	△ 870,710,134	△ 5.1
埼玉県高等学校等奨学金 事業特別会計	745,062,000	736,119,499	0	0	0	8,942,501	8,942,501	98.8	707,659,941	28,459,558	4.0
埼玉県公営競技事業 特別会計	36,746,508,000	28,984,509,498	0	0	0	7,761,998,502	7,761,998,502	78.9	30,526,418,800	△ 1,541,909,302	△ 5.1
歳 出 合 計	471,132,545,061	456,935,863,887	1,932,029,800	583,614,500	32,700,000	11,648,336,874	14,196,681,174	97.0	423,058,549,180	33,877,314,707	8.0

(3) 決算の状況

各特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は、4,711億3,254万余円で、前年度の4,961億9,009万余円に比べて250億5,754万余円の減少となっている。その主な理由は、埼玉県公債費特別会計が423億1,217万余円増加した反面、埼玉県流域下水道事業特別会計が平成22年度から地方公営企業法に基づく埼玉県流域下水道事業会計に移行したことや、埼玉県公営競技事業特別会計が41億8,626万余円、埼玉県用地事業特別会計が15億9,952万余円減少したことなどによるものである。



収入済額の合計は4,654億3,674万余円で、予算現額に比べて56億9,579万余円下回っており、予算現額に対する収入率は98.8パーセント、調定額に対する収入率は99.9パーセントとなっている。

支出済額の合計は4,569億3,586万余円で、予算現額に対し141億9,668万余円の予算残額が生じており、執行率は97.0パーセントとなっている。

収入未済額の合計は6億2,779万余円で、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計2億4,149万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計2億1,277万余円、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計1億1,405万余円、埼玉県農業改良資金特別会計2,656万余円、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計2,644万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は2,885万余円で、埼玉県県営住宅事業特別会計が2,635万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計が249万余円となっている。

埼玉県土地開発基金

第 1 審査の概要

平成 22 年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第 2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第 3 基金の増減及び運用状況

平成 22 年度において、埼玉県用地事業特別会計から 1 億 7, 628 万余円が新たに積み立てられたので、平成 22 年度末現在高は 4 1 5 億 2, 871 万余円となっている。

平成 22 年度の基金運用状況は、次のとおりである。

区 分		平成 22 年度末現在高	平成 21 年度末現在高	比較増減高
基金総額		円 41,528,717,627	円 41,352,433,956	円 176,283,671
内	債 権	14,856,985,708	16,421,688,493	△1,564,702,785
訳	現 金	26,671,731,919	24,930,745,463	1,740,986,456

平成 22 年度中の債権の減少については、埼玉県用地事業特別会計への貸付金が 1 5 億 5, 840 万円、基金運用益の未積立が 630 万余円減少したためである。

また、現金の増加は、基金運用益が 1 億 8, 258 万余円、用地事業特別会計からの繰入金が 1 5 億 5, 840 万円あったためであり、266 億 7, 173 万余円は、すべて自由金利型定期預金となっている。

第 4 債権の現在高の状況

平成 22 年度末における債権は、次のとおりである。

(単位 円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
7. 3. 31	公共事業用地 先行取得	7. 3. 31～	埼玉県用地事業 特別会計	148,554,749	しらこぼと公園 外3事業
8. 3. 29	〃	8. 3. 29～	〃	228,057,350	飯能南高等学校 外1事業
10. 3. 31	〃	10. 3. 31～	〃	331,233,836	秋ヶ瀬公園外5 事業
11. 3. 31	〃	11. 3. 31～	〃	231,802,668	大宮公園外8事 業
12. 3. 31	〃	12. 3. 31～	〃	11,750,514	緑の丘公園外2 事業
13. 3. 30	〃	13. 3. 30～	〃	120,263,172	SKIPシティB街区外 1事業
14. 3. 29	〃	14. 3. 29～	〃	442,230,034	権現堂公園外2 事業
15. 3. 31	〃	15. 3. 31～	〃	1,486,810,570	SKIPシティB街区外 1事業
17. 3. 31	〃	17. 3. 31～	〃	714,830,478	加須はなさき公 園及び公債費
18. 3. 31	〃	18. 3. 31～	〃	2,306,699,066	公債費
19. 3. 30	〃	19. 3. 30～	〃	4,713,981,696	大宮公園外7事 業及び公債費
20. 3. 31	〃	20. 3. 31～	〃	470,922,049	秋ヶ瀬公園外1 事業
21. 3. 31	〃	21. 3. 31～	〃	3,473,565,855	テクノグリーンセン ター外1事業
23. 3. 31	平成22年度 運用益	61日(23. 3. 31 ～23. 5. 31)	埼 玉 県 一 般 会 計	176,283,671	
合 計				14,856,985,708	

埼玉県美術作品取得基金

第 1 審査の概要

平成 22 年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第 2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第 3 基金の増減及び運用状況

平成 22 年度において一般会計から 1,640 円が新たに積み立てられたので、平成 22 年度末現在高は、13 億 9,661 万余円となっている。

平成 22 年度の基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成21年度末 現 在 高	比 較 増 減 高		
			積 立 金	美術品取得	美術品処分
基金総額	円 1,396,618,464	円 1,396,616,824	円 1,640	円 —	円 —
内 訳	動 産	1,396,380,500	1,396,380,500	—	—
	現 金	236,324	233,596	2,728	—
	債 権	1,640	2,728	△ 1,088	—

平成 22 年度末現在において、一般会計で買い戻されていない美術品は 60 点で 13 億 9,638 万余円となっている。

平成 22 年度中の増加は、資金運用による運用益 1,640 円である。

また、現金 23 万余円は、自由金利型定期預金となっている。

第 4 動産（美術作品）の状況

一般会計で買い戻されていない動産（美術作品）については、パブロ・ピカソ作「静物」（4 億 2,230 万円）、マルク・シャガール作「二つの花束」（2 億 8,800 万円）、ポール・デルヴォー作「森」（2 億 3,700 万円）など、合計 60 作品で 13 億 9,638 万余円となっている。

埼玉県高等学校等奨学金事業基金

第 1 審査の概要

平成 22 年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第 2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第 3 基金の増減及び運用状況

平成 22 年度において、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計から 5 億 9,718 万余円が新たに積み立てられたので、平成 22 年度末現在高は 24 億 9,832 万余円となっている。

平成 22 年度基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成 22 年度末現在高	平成 21 年度末現在高	比較増減高
基金総額	円 2,498,325,400	円 1,901,137,400	円 597,188,000
内訳 現金	2,498,325,400	1,901,137,400	597,188,000

現金は、5 億 9,718 万余円増加しており、24 億 9,832 万余円は、すべて普通預金（決済用預金）となっている。